

令和 8 年度

半田市水道事業会計予算

議案第19号

令和8年度半田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 56,634戸
- (2) 年間総配水量 13,897,838m<sup>3</sup>  
(愛知県営水道受水一日最大受水量 43,600m<sup>3</sup>)
- (3) 一日平均配水量 38,076m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 水道事業収益 2,467,515千円
- 第1項 営業収益 1,948,974千円
- 第2項 営業外収益 518,539千円
- 第3項 特別利益 2千円

支 出

- 第1款 水道事業費用 2,185,029千円
- 第1項 営業費用 2,166,743千円
- 第2項 営業外費用 17,283千円
- 第3項 特別損失 3千円
- 第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,182,326千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,807千円、当年度分損益勘定留保資金403,900千円、減債積立金46,640千円及び建設改良積立金647,979千円で補てんするものとする。)

収 入

- 第1款 資本的収入 162,832千円
- 第1項 企業債 113,100千円
- 第2項 負担金 15,830千円
- 第3項 他会計負担金 33,900千円
- 第4項 固定資産売却代金 2千円

支 出

- 第1款 資本的支出 1,345,158千円
- 第1項 建設改良費 998,518千円
- 第2項 企業債償還金 46,640千円
- 第3項 投資 300,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道施設 地震対策事業	千円 113,100	普通貸借 又は 証券発行	6.0% 以内	政府資金等融資条件に定めのある場合は、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 154,069千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、65,709千円と定める。

(他会計からの補助金)

第9条 物価高騰を起因とする水道料金(基本料金)の減免のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、327,479千円である。

令和8年2月18日提出

半田市長 久世孝宏

令和 8 年度

半田市水道事業会計予算説明書

令和8年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,467,515	
	1 営業収益		1,948,974	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,786,497	水道料金収益
		2 受託工事収益	4,466	他会計からの受託工事収益等
		3 そ の 他 営 業 収 益	158,011	各種手数料、材料売却収益、他会計負担金及び分担金
		2 営業外収益		518,539
	1 受 取 利 息		7,161	預金利息収益
	2 長 期 前 受 金 戻 入		174,672	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
	3 雑 収 益		2,005	不用品売却収益、その他雑収益及び固定資産貸付収益
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	
	5 補 助 金	334,700	他会計補助金及び国庫補助金	
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 2,185,029		
	1 営業費用		2,166,743	主たる営業活動に要する費用	
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,295,283	県水の受水費 配水池、ポンプ場の維持管理に要する費用 配水管、給水管の維持管理に要する費用	
		2 受 託 工 事 費	8,840	他会計からの受託工事費用	
		3 総 係 費	253,453	事業活動全般に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	563,525	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	14,592	資産の除却損及びたな卸資産減耗費	
		6 そ の 他 営 業 費 用	31,049	材料売却原価及び雑支出	
		7 国 庫 補 助 金 返 還	1	国庫補助金返還金（消費税相当額分）	
		2 営業外費用		17,283	財務活動及び固有の事業活動に要する費用以外のもの
			1 支 払 利 息	10,528	企業債利息
	2 雑 支 出		1,300	不用品売却原価及びその他雑支出	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		5,455		
	3 特別損失		3		
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1		
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	期間外費用の損失	
	4 予 備 費		1,000		
		1 予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 162,832	
	1 企 業 債		113,100	
		1 企 業 債	113,100	水道事業債
	2 負 担 金		15,830	
		1 負 担 金	15,830	配水管布設等の工事負担金
	3 他会計負担金		33,900	
		1 他会計負担金	33,900	他会計の工事負担金等
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2	固定資産の売却による収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,345,158	
	1 建設改良費		998,518	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建設改良費	994,038	配水管布設改良及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,480	量水器等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		46,640	
		1 企業債償還金	46,640	企業債償還元金
	3 投 資		300,000	
		1 投資有価証券 購 入 費	300,000	国債等購入費用

令和8年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	240,636
減価償却費	563,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	832
引当金の増減額(△は減少)	20,971
長期前受金戻入額	△ 174,672
受取利息及び受取配当金	△ 7,161
支払利息	10,528
固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,233
未払金の増減額(△は減少)	5,748
固定資産除却費	14,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	471
小計	<u>671,738</u>
利息及び配当金の受取額	7,161
利息の支払額	<u>△ 10,528</u>
計	668,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,020,267
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
工事負担金収入	<u>183,612</u>
計	△ 1,136,652
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	113,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 46,640</u>
計	66,460
資 金 増 加 額	△ 401,821
資 金 期 首 残 高	<u>1,368,732</u>
資 金 期 末 残 高	966,911

## 給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	59,167	65,530	124,697	20,975	145,672
前年度	(0) 15	57,633	54,963	112,596	20,559	133,155
比 較	(0) 0	1,534	10,567	12,101	416	12,517

※ ( )内は、短時間勤務職員

区 分	管 理 職 手	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,763	1,176	4,971	882	731	9,268
前年度	1,763	1,470	3,654	1,218	1,262	8,194
比 較	0	△ 294	1,317	△ 336	△ 531	1,074

  

区 分	休 日 勤 務 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手	退 給 職 費	合 計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	57	14,480	11,823	479	19,900	65,530
前年度	48	13,848	11,358	461	11,687	54,963
比 較	9	632	465	18	8,213	10,567

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 3	5,067	2,138	7,205	1,192	8,397
前年度	(2) 3	4,789	1,794	6,583	1,072	7,655
比 較	(0) 0	278	344	622	120	742

※ ( )内は、短時間勤務職員

区 分	管 理 職 手	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	0	0	0	173	0
前年度	0	0	0	0	248	0
比 較	0	0	0	0	△ 75	0

  

区 分	休 日 勤 務 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手	退 給 職 費	合 計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	1,067	898	0	0	2,138
前年度	0	840	706	0	0	1,794
比 較	0	227	192	0	0	344

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,534	給与改定に伴う増減分	2,019 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 3.65% ※令和7年12月に改定（令和7年4月から適用）	
		昇給・昇格に伴う増加分	674 昇給・昇格の状況 昇給 11人 608千円 昇格 1人 66千円	
		その他増減分	△ 1,159 新陳代謝等に係る増減分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 15人 0人 15人 前年度 13人 2人 15人 増減 2人 1人 1人  採用・退職の状況（見込） 8年度採用 0(0)人 7年度退職 1(0)人 （ ）内は短時間勤務職員	
職員手当	10,567	制度改正に伴う増減分	1,728 扶養手当の改定 扶養手当 138千円 改定実施時期 令和8年4月 ※令和7年度から段階的に改定を実施 (改定前) (改定後) 令和7年 令和8年 4月時点 4月時点 配偶者 6,500円 3,000円 廃止 父母等 6,500円 6,500円 6,500円 子 10,000円 11,500円 13,000円  地域手当の改定 地域手当 1,216千円 期末手当 261千円 勤勉手当 215千円 改定実施時期 令和8年4月 (改定前) (改定後) 6% 8%  通勤手当（自動車等使用者）の改定 通勤手当 △ 378千円 改定実施時期 令和8年4月 (改定前) 5km未満 4,100円 以降65kmまで5km増す毎に2,800円加算 65km以上 40,000円	
			その他増減分	10,291 管理職手当 0千円 扶養手当 △ 294千円 地域手当 1,317千円 住居手当 △ 336千円 通勤手当 △ 531千円 超過勤務手当 1,074千円 休日勤務手当 9千円 期末手当 493千円 勤勉手当 328千円 特殊勤務手当 18千円 退職給付費 8,213千円

			(改定後) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 以降45kmまで5km増す毎に3,100円加算 45km以上50km未満 29,100円 以降65kmまで5km増す毎に3,200円加算 65km以上70km未満 42,200円 以降90kmまで5km増す毎に3,500円加算 90km以上95km未満 59,600円 95km以上100km未満 63,000円 100km以上 66,400円 上記の通勤距離に応じた手当額の改定のほか、5,000円を上限に駐車場等の利用に対して手当を加算  期末手当の改定 期末手当 139千円 改定実施時期 令和7年12月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 令和7年 令和7年 令和8年 4月時点 12月時点 4月時点 2.500月 2.525月 2.525月 (内訳) 6月期 1.250月 1.250月 1.2625月 12月期 1.250月 1.275月 1.2625月  勤勉手当の改定 勤勉手当 137千円 改定実施時期 令和7年12月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 令和7年 令和7年 令和8年 4月時点 12月時点 4月時点 2.100月 2.125月 2.125月 (内訳) 6月期 1.050月 1.050月 1.0625月 12月期 1.050月 1.075月 1.0625月	
		その他増減分	10,291 管理職手当 0千円 扶養手当 △ 294千円 地域手当 1,317千円 住居手当 △ 336千円 通勤手当 △ 531千円 超過勤務手当 1,074千円 休日勤務手当 9千円 期末手当 493千円 勤勉手当 328千円 特殊勤務手当 18千円 退職給付費 8,213千円	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,220	
	平均給与月額 (円)	412,568	
	平均年齢 (歳)	41歳0ヶ月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,177	
	平均給与月額 (円)	410,779	
	平均年齢 (歳)	39歳12月	

※短時間勤務職員は除く。

(2) 初任給

令和8年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(3) 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( 2 )	13.2	( )	0
	2級	( 3 )	20	( )	0
	3級	( 4 )	26.7	( )	0
	4級	( 1 )	6.7	( )	0
	5級	( 3 )	20	( )	0
	6級	( )	0	( )	0
	7級	( 1 )	6.7	( )	0
	8級	( )	0	( )	0
	9級	( 1 )	6.7	( )	0
	計	( 15 )	100	( 0 )	0
令和7年1月1日現在	1級	( 4 )	30.7	( )	0
	2級	( 1 )	7.7	( )	0
	3級	( 1 )	7.7	( )	0
	4級	( 3 )	23.1	( )	0
	5級	( 2 )	15.4	( )	0
	6級	( )	0	( )	0
	7級	( 1 )	7.7	( )	0
	8級	( )	0	( )	0
	9級	( 1 )	7.7	( )	0
	計	( 13 )	100	( 0 )	0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 行 政 職	事務員 技術員	書記手	主事 主技師	主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	課長	部長 監	部長

(4) 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
	一 般 行 政 職		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
その他の号給 (人)		0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
その他の号給 (人)		0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		53.3	53.3	

※短時間勤務職員は除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.61	0.61	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	73.33	73.33	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,661	2,661	-
代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 勤 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

令和8年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和8年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

(8) その他の手当

令和8年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	他会計負担金
水道料金徴収等 業務委託	千円 358,043	353,589	令和5年度から 令和7年度まで	千円 236,689	令和8年度まで	千円 116,900	54,484	千円 62,416

令和8年度半田市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債	
イ土地	379,872	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	574,451
ロ建物	314,502		574,451
減価償却累計額	<u>△ 197,884</u>	(2)引当金	
ハ構築物	28,465,522	イ退職給付引当金	130,741
減価償却累計額	<u>△ 14,744,415</u>	ロ修繕引当金	<u>99,932</u>
ニ機械及び装置	997,977	引当金合計	<u>230,673</u>
減価償却累計額	<u>△ 636,802</u>	固定負債合計	805,124
ホ量水器	243,637		
減価償却累計額	<u>△ 121,042</u>	4 流動負債	
ヘ車両及び運搬具	8,233	(1)企業債	
減価償却累計額	<u>△ 7,978</u>	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	32,057
ト工具器具及び備品	34,842	(2)未払金	388,225
減価償却累計額	<u>△ 30,223</u>	(3)引当金	
チ建設仮勘定	<u>299,651</u>	イ賞与引当金	10,803
有形固定資産合計	15,005,892	ロ法定福利費引当金	2,343
(2)無形固定資産		ハ修繕引当金	<u>0</u>
イ電話加入権	55	引当金合計	13,146
ロ庁舎使用権	255,873	(4)前受金	4
Hansonウェア	<u>5,261</u>	(5)預り金	<u>1,043</u>
無形固定資産合計	261,189	流動負債合計	434,475
(3)投資その他の資産		5 繰延収益	
投資有価証券	<u>330,000</u>	(1)長期前受金	10,753,820
投資その他の資産合計	330,000	(2)収益化累計額	<u>△ 7,508,132</u>
固定資産合計	15,597,081	繰延収益合計	<u>3,245,688</u>
		負債合計	<u>4,485,287</u>
2 流動資産		資 本 の 部	
(1)現金預金	966,911	6 資本金	
(2)未収金	154,972	(1)自己資本金	9,075,810
貸倒引当金	<u>△ 2,962</u>	7 剰余金	
(3)貯蔵品	<u>6,128</u>	(1)資本剰余金	
流動資産合計	<u>1,125,049</u>	イ寄附金	1,000
資産合計	<u>16,722,130</u>	ロその他資本剰余金	<u>1,443,132</u>
		資本剰余金合計	1,444,132
		(2)利益剰余金	
		イ減債積立金	3,435
		ロ建設改良積立金	1,404,081
		ハ当年度未処分利益剰余金	<u>309,385</u>
		利益剰余金合計	<u>1,716,901</u>
		剰余金合計	<u>3,161,033</u>
		資本合計	<u>12,236,843</u>
		負債資本合計	<u>16,722,130</u>

令和7年度半田市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,722,389		
(2) 受託工事収益	5,038		
(3) その他営業収益	<u>136,029</u>	1,863,456	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,122,576		
(2) 受託工事費	8,495		
(3) 総係費	240,111		
(4) 減価償却費	526,433		
(5) 資産減耗費	17,809		
(6) その他営業費用	<u>10,282</u>	<u>1,925,706</u>	
営業損失			△ 62,250
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,770		
(2) 長期前受金戻入	179,233		
(3) 雑収益	12,514		
(4) 補助金	6,902	202,419	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,157		
(2) 雑支出	<u>15,274</u>	<u>23,431</u>	<u>178,988</u>
経常利益			116,738
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	1		
(4) その他特別損失	<u>22,244</u>	<u>22,247</u>	<u>△ 22,245</u>
当年度純利益			94,493
前年度繰越利益剰余金			9,092
その他未処分利益剰余金変動額			<u>57,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>161,420</u></u>

令和7年度半田市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	379,874	
ロ建物	314,502	
減価償却累計額	<u>△ 191,624</u>	122,878
ハ構築物	27,691,520	
減価償却累計額	<u>△ 14,252,718</u>	13,438,802
ニ機械及び装置	892,224	
減価償却累計額	<u>△ 616,876</u>	275,348
ホ量水器	239,294	
減価償却累計額	<u>△ 120,069</u>	119,225
ヘ車両及び運搬具	8,232	
減価償却累計額	<u>△ 7,957</u>	275
ト工具器具及び備品	34,717	
減価償却累計額	<u>△ 29,386</u>	5,331
チ建設仮勘定	<u>268,700</u>	
有形固定資産合計		14,610,433
(2)無形固定資産		
イ電話加入権	55	
ロ庁舎使用権	262,434	
ハソフトウェア	<u>5,261</u>	
無形固定資産合計		267,750
固定資産合計		
(3)投資その他の資産		
イ投資有価証券		
投資その他の資産合計	30,000	
		30,000
2 流動資産		
(1)現金預金		1,368,732
(2)未収金	233,332	
貸倒引当金	<u>△ 2,130</u>	231,202
(3)貯蔵品		6,599
流動資産合計		<u>1,606,533</u>
資産合計		<u>16,514,716</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>497,220</u>	497,220
(2)引当金		
イ退職給付引当金	110,841	
ロ修繕引当金	<u>99,932</u>	
引当金合計		<u>210,773</u>
固定負債合計		707,993
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>42,828</u>	42,828
(2)未払金		
		436,225
(3)引当金		
イ賞与引当金	9,936	
ロ法定福利費引当金	2,139	
ハ修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		12,075
(4)前受金		5
(5)預り金		<u>1,043</u>
流動負債合計		492,176
5 繰延収益		
(1)長期前受金		10,651,799
(2)収益化累計額	<u>△ 7,333,460</u>	
繰延収益合計		<u>3,318,339</u>
負債合計		4,518,508
資 本 の 部		
6 資本金		
(1)自己資本金		9,017,976
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ寄附金	1,000	
ロその他資本剰余金	<u>1,443,132</u>	
資本剰余金合計		1,444,132
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	8,599	
ロ建設改良積立金	1,364,081	
ハ当年度未処分利益剰余金	161,420	
利益剰余金合計		<u>1,534,100</u>
剰余金合計		<u>2,978,232</u>
資本合計		<u>11,996,208</u>
負債資本合計		<u>16,514,716</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）
    - ・主な耐用年数
      - 建物 13 ～ 50年
      - 構築物 10 ～ 60年
      - 機械及び装置 4 ～ 40年
      - 車輛及び運搬具 3 ～ 6年
      - 工具器具及び備品 2 ～ 15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法による
    - ・主な耐用年数
      - 庁舎使用権 50年
      - ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を算出し、その不足額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

- 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は8,556千円である。
  - (2) 法定福利費引当金の取崩し  
令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,695千円である。
  - (3) 貸倒引当金の取崩し  
令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は701千円である。

### III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

他会計からの補助金

燃料費等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者の経済的な負担を軽減するために水道料金のうち基本料金の減免を実施する。その費用に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、327,479千円である。

令和8年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明					
						区分	金額						
1 水道事業収益	1 営業収益		2,467,515	2,221,716	245,799								
			1,948,974	2,038,579	△ 89,605								
		1 給水収益	1,786,497	1,894,628	△ 108,131	水道料金	1,786,497	給水量 12,988,720 m <sup>3</sup> /年					
		2 受託工事収益	4,466	5,038	△ 572	修繕工事収益	2,666	消火栓維持修繕工事					
						手数料	1,800	設計審査手数料 850 工事検査手数料 950					
		3 その他営業収益	158,011	138,913	19,098	手数料	345	指定給水装置工事事業者指定手数料 40 諸証明手数料 3 閲覧手数料 42 指定給水装置工事事業者更新手数料 260					
								材料売却収益	30,848	材料売却収益			
								他会計負担金	75,082	下水道使用料調定収納業務委託料 62,416 給与費負担金(下水道事業) 6,741 上下水道台帳更新費負担金(下水道事業) 5,170 給排水オンライン申請システム委託費負担金(下水道事業) 755			
		2 営業外収益			518,539	183,135	335,404	分担金	51,736	給水装置分担金			
								1 受取利息	7,161	3,770	3,391	預金利息	7,160
	有価証券利息											1	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明			
						区分	金額				
	2	長期前受金戻入	174,672	179,233	△ 4,561	国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	7,502	補助金、工事負担金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却・除却を行う際に、減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負担金等の額を収益化するもの			
						工 事 負 担 金 長期前受金戻入	141,099				
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	19,842				
						補 償 金 長期前受金戻入	3,358				
						他会計負担金 長期前受金戻入	2,871				
		3	雑 収 益	2,005	131	1,874	不用品売却収益		1		
							その 他 雑 収 益		123	給水装置工事施行基準売却益	18
										3階直圧給水実施要綱・同解説書売却益	11
										過年度水道料金	1
		固 定 資 産 貸 付 収 益 ( 土 地 )	1,881	その他雑収益	93						
	4	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1				
						5	補 助 金	334,700	0	334,700	他会計補助金
	国 庫 補 助 金	7,221									
	3	特 別 利 益		2	2	0					
1							固 定 資 産 売 却 益	1	1		
2							過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費用		2,185,029	2,056,241	128,788			
	1	営業費用	2,166,743	2,033,340	133,403			
		1 配水及び 給水費	1,295,283	1,226,942	68,341	給 料	16,112	5人分
						手 当	8,660	地域手当 1,102 住居手当 240 通勤手当 120 超過勤務手当 2,440 期末手当(4月~11月分) 2,484 勤勉手当(4月~11月分) 2,091 特殊勤務手当 170 休日勤務手当 13
						賞与引当金 繰入額	2,288	期末手当・勤勉手当(12月~3月支給相当分)
						法定福利費	4,717	都市共済負担金 4,346 公務災害補償負担金 38 厚生年金保険料負担金 303 雇用保険料 30
						法定福利費 引当金繰入額	461	都市共済(期末・勤勉手当12月~3月相当分)
						旅 費	52	普通旅費 5 研修旅費 47
						被 服 費	55	被服等
						備 消 品 費	1,509	消耗機材・工具等 85 消耗品費 1,379 図書費 45
						燃 料 費	169	自動車・発電機用燃料
						通 信 運 搬 費	2,358	テレメータ電話線使用料 660 非常通報装置使用料 132 携帯電話使用料 108 スマートメーター通信費 1,458

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						委託料	59,182	配水場等除草剪定業務委託料 6,126 土地境界確定測量等業務委託料 2,776 電気保安業務委託料 179 給・配水管マッピングデータ入力委託料 21,340 職員短期人間ドック等検診委託料 32 修繕当直委託料 7,106 配水場セキュリティサービス委託料 655 水質検査業務委託料 3,306 配水場緊急遮断弁設備点検委託料 1,381 施設保守点検委託料 3,184 漏水調査業務委託料 7,183 水道施設維持管理委託料 200 消防用設備等点検業務委託料 84 給排水オンライン申請システム構築委託料 1,511 水管橋点検業務委託料 3,630 自家発電設備点検整備業務委託料 489
						手数料	16	職員検便手数料
						賃借料	13	配水管布設用地借地料
						修繕費	80,019	自動車修繕 572 事業用器具修繕 133 水道施設等修繕 5,771 給・配水管維持修繕工事 51,504 資産振替費用(検定満期メータ等) 22,039
						動力費	6,470	電力料 5,886 電灯料 584
						薬品費	209	薬品費 47 薬品費(軽減税率) 162
						材料費	10	配水管修繕材料出庫
						負担金	2,481	研修参加費 80 施設保守点検業務負担金 2,401
						受水費	1,110,502	県営水道からの受水料金 基本料金(43,600 m <sup>3</sup> /日) 621,298 水量料金(13,897,838 m <sup>3</sup> /年) 489,204

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 受託工事費	8,840	8,263	577	給料	2,904	1人分
						手当	1,873	地域手当 233 通勤手当 24 超過勤務手当 756 期末手当(4月~11月分) 440 勤勉手当(4月~11月分) 371 特殊勤務手当 44 休日勤務手当 5
						賞与引当金額 繰入	406	期末手当・勤勉手当(12月~3月支給相当分)
						法定福利費	1,024	都市共済負担金 1,015 公務災害補償負担金 9
						法定福利費 引当金額繰入額	82	都市共済(期末・勤勉手当12月~3月相当分)
						委託料	11	職員短期人間ドック等検診委託料
						工事請負費	2,540	消火栓維持修繕工事
		3 総係費	253,453	253,692	△ 239	報酬	97	水道料金等審議会委員報酬 94 審議会委員費用弁償 3
						給料	21,788	6人分
						手当	11,851	管理職手当 1,763 地域手当 1,667 通勤手当 510 超過勤務手当 1,262 期末手当(4月~11月分) 3,605 勤勉手当(4月~11月分) 2,943 特殊勤務手当 89 休日勤務手当 12
						賞与引当金額 繰入	3,274	期末手当・勤勉手当(12月~3月支給相当分)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						法定福利費	6,654	都市共済負担金 6,201 公務災害補償負担金 52 厚生年金保険料負担金 365 雇用保険料 36
						法定福利費引当金繰入額	660	都市共済(期末・勤勉手当12月～3月相当分)
						旅費	72	普通旅費 41 研修旅費 31
						被服費	22	被服等
						備用品費	194	図書費 11 消耗品費 183
						燃料費	76	自動車用燃料
						光熱費	21	水道倉庫電灯料
						印刷製本費	181	会計伝票等
						通信運搬費	9,205	郵便料 8,888 NHK放送受信料 13 基地局・移動無線局電波利用料 304
						委託料	144,095	職員短期人間ドック等検診委託料 45 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,821 水道料金等収納代行事務委託料 4,644 水道料金徴収等業務委託料 116,900 上下水道料金調定システム等改修委託料 8,800 上下水道料金調定システム等保守業務委託料 9,195 決算相談業務委託料 198 水道料金減免支援業務委託料 492
						手数料	5,943	水道料金・下水道使用料口座振替手数料 5,325 自動車検登録料 40 ごみ処理手数料 18 振込組戻手数料 1 公金振込手数料 79 窓口収納手数料 429 WEB口座登録システム手数料 44 免許取得手数料 7

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						賃借料	960	有料道路通行料 50 旧水道庁舎等借地料 910
						修繕費	275	自動車等修繕 225 庁用器具修繕 50
						負担金	25,711	日本水道協会(本・支部)会費等 407 研修参加費 124 最適化事業負担金 11,660 庁舎光熱水費負担金 2,885 庁舎管理費負担金 10,306 防災行政無線保守点検費用負担金 110 免許取得負担金 219
						厚生費	87	互助会負担金
						保険料	769	建物総合損害共済負担金 91 水道賠償責任保険料 497 自動車類保険料 181
						雑費	35	水道新聞等
						租税公課	51	自動車重量税
						退職給付費	19,900	退職給付引当分
						貸倒引当金額繰入	1,532	貸倒引当金繰入額
		4 減価償却費	563,525	526,433	37,092	有形固定資産	556,964	建物 6,260 構築物 528,950 機械及び装置 19,925 量水器 972 車両及び運搬具 20 工具器具及び備品 837
						無形固定資産	6,561	庁舎使用権
		5 資産減耗費	14,592	17,809	△ 3,217	固定資産除却費	14,092	構築物(配水管除却費)
						たな卸資産減耗費	500	
		6 その他の営業費用	31,049	201	30,848	材料売却原価	30,849	資産振替費用(貯蔵品)
						雑支出	200	
		7 国庫補助金返還金	1	0	1	国庫補助金返還金	1	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		17,283	21,898	△ 4,615			
		1 支払利息	10,528	8,157	2,371	企業債利息	10,528	財務省 地方公共団体金融機構 921 9,607
		2 雑支出	1,300	1,300	0	不用品 売却原価	500	在庫品整理
						その他雑支出	800	
		3 消費税及び 地方消費税	5,455	12,441	△ 6,986	消費税及び 地方消費税	5,455	
	3 特別損失		3	3	0			
		1 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産 売却損	1	
		2 固定資産 譲渡損	1	1	0	固定資産 譲渡損	1	
		3 過年度損 益修正損	1	1	0	過年度損 益修正損	1	
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的収入			162,832	314,918	△ 152,086			
	1 企業債		113,100	157,500	△ 44,400			
		1 企業債	113,100	157,500	△ 44,400	企業債	113,100	水道施設地震対策事業充当
	2 負担金		15,830	14,726	1,104			
		1 負担金	15,830	14,726	1,104	負担金	15,830	給・配水管布設工事負担金
	3 他会計金		33,900	142,690	△ 108,790			
		1 他会計金	33,900	142,690	△ 108,790	他会計金	33,900	消火栓設置工事負担金 11,172 配水管布設工事負担金 22,728 (JR半田駅前土地区画整理事業)
	4 固定資産金		2	2	0			
		1 固定資産金	2	2	0	固定資産金	1	
						投資有価証券売却代金	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	資本的支出		1,345,158	1,211,197	133,961				
	1	建設改良費	998,518	1,123,361	△ 124,843				
		1	建設改良費	994,038	1,119,274	△ 125,236	給料	23,430	6人分
						手当	15,961	扶養手当 1,176 地域手当 1,969 住居手当 642 通勤手当 250 超過勤務手当 4,810 期末手当(4月～11月分) 3,834 勤勉手当(4月～11月分) 3,077 特殊勤務手当 176 休日勤務手当 27	
						賞与引当金繰入額	3,455	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)	
						法定福利費	7,873	都市共済負担金 7,805 公務災害補償負担金 68	
						法定福利費引当金繰入額	696	都市共済(期末・勤勉手当12月～3月相当分)	
						旅費	5	普通旅費	
						被服費	42	被服等	
						備用品費	8	消耗品費	
						燃料費	43	自動車用燃料	

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						委託料	60,235	配水池耐震診断業務委託料 55,033 大型複写機保守業務委託料 43 水道施設改良工事設計業務委託料(老朽化対策) 5,159
						賃借料	152	システム賃借料
						修繕費	196	自動車修繕 146 器具修繕 50
						工事請負費	863,342	配水管布設工事(管路網整備等) 167,880 水道施設改良工事(老朽化対策) 101,603 配水管布設工事(JR半田駅前土地区画整理事業) 29,998 大口径配水管改良工事 113,163 配水管更新工事(老朽化対策) 450,698
						負担金	18,600	配水管更新工事に伴う舗装復旧負担金
		2 固定資産 購入費	4,480	4,087	393	量水器	4,342	φ13~75 790個
						工及び 器具備品	138	ポータブルガス検知器
	2 企業 償還 債金		46,640	57,836	△ 11,196		46,640	
		1 企業 償還 債金	46,640	57,836	△ 11,196	企業 償還 債金	46,640	財務省 20,658 地方公共団体金融機構 25,982
	3 投 資		300,000	30,000	270,000			
		1 投資有価証券 購入費	300,000	30,000	270,000	国 債 入 等 費	300,000	

## 企 業 債 明 細 書

発行年月日	発行総額	前年度末 未償還額	令和 8 年 度			利率	備 考
			元 金	利 子	元 利 合 計		
	円	円	円	円	円	%	
平成9年3月25日	117,100,000	6,409,623	6,409,623	134,913	6,544,536	2.80	財 務 省
平成10年3月25日	118,500,000	11,919,297	5,897,401	219,505	6,116,906	2.10	財 務 省
平成11年3月25日	90,000,000	13,439,071	4,386,440	259,312	4,645,752	2.10	財 務 省
平成11年3月30日	60,000,000	3,251,328	3,251,328	51,296	3,302,624	2.10	地方公共団体金融機構
平成12年3月24日	83,700,000	16,339,511	3,963,761	307,071	4,270,832	2.00	財 務 省
平成12年3月30日	66,300,000	7,043,828	3,486,871	123,529	3,610,400	2.00	地方公共団体金融機構
令和6年3月28日	349,800,000	326,480,000	11,660,000	4,529,910	16,189,910	1.40	地方公共団体金融機構
令和8年3月30日	70,000,000	70,000,000	2,333,372	1,508,179	3,841,551	2.20	地方公共団体金融機構
令和8年3月30日	157,500,000	157,500,000	5,250,000	3,393,405	8,643,405	2.20	地方公共団体金融機構
合 計	1,112,900,000	612,382,658	46,638,796	10,527,120	57,165,916		